

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月26日

会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.relo.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員CFO

氏名 門田 康

TEL (03) 5312-8704

決算取締役会開催日 平成17年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年 3月期の業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	2,034	(30.1)	819	(29.2)	852	(30.5)
16年 3月期	1,564	(3.3)	634	(10.8)	653	(11.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 3月期	725	(11.4)	96	75	96	67	10.9	10.2	41.9			
16年 3月期	651	(11.2)	86	81	86	77	10.7	8.1	41.8			

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 7,503,579株 16年3月期 7,503,240株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年 3月期	27	00	7	00	202	27.9	2.9
16年 3月期	23	00	0	00	172	26.5	2.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年 3月期	8,594		6,890		80.2	918	32	
16年 3月期	8,115		6,387		78.7	851	29	

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 7,503,680株 16年3月期 7,503,240株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 180株 16年3月期 120株

2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末	円	銭	
中間期	1,050	650	600	-	-	-	-	
通期	1,350	550	500	-	14	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円32銭

平成17年3月31日を分割基準日、平成17年5月20日を効力発生日として1:2の割合で株式分割しており、1株当たりの年間配当金及び予想当期純利益は、分割後の15,007,360株をもって算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		663,361		709,995		46,634
2. 営 業 未 収 入 金		1,706		-		1,706
3. 有 価 証 券		110,538		10,014		100,523
4. 販 売 用 不 動 産		350,769		-		350,769
5. 貯 蔵 品		3,604		3,338		266
6. 前 払 費 用		19,940		24,573		4,632
7. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		603,322		227,021		376,300
8. 未 収 入 金		36,680		8,319		28,361
9. 関 係 会 社 未 収 入 金		396,486		648,470		251,983
10. 未 収 法 人 税 等		134,327		179,712		45,385
11. そ の 他		17,686		22,902		5,216
流動資産合計		2,338,424	28.8	1,834,348	21.3	504,075
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産	1					
1. 建 物		192,345		410,058		217,712
2. 器 具 備 品		27,680		17,588		10,092
3. 土 地	2.3	243,627		196,427		47,200
4. 建 設 仮 勘 定		89,864		-		89,864
有形固定資産合計		553,518	6.8	624,073	7.3	70,555
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ エ ア		152,189		97,857		54,332
2. 電 話 加 入 権		14,682		14,835		153
3. 商 標 権		-		9,363		9,363
4. そ の 他		6,910		72		6,838
無形固定資産合計		173,783	2.1	122,128	1.4	51,654
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		598,234		1,300,351		702,117
2. 関 係 会 社 株 式		3,336,355		3,106,356		229,998
3. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		905,301		1,418,027		512,726
4. 破 産 債 権, 更 生 債 権, そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権		10,000		10,000		-
5. 差 入 保 証 金		110,306		105,593		4,712
6. 保 険 積 立 金		82,401		83,132		730
7. そ の 他		17,037		20		17,017
8. 貸 倒 引 当 金		10,000		10,000		-
投資その他の資産合計		5,049,636	62.3	6,013,481	70.0	963,845
固定資産合計		5,776,937	71.2	6,759,683	78.7	982,745
資 産 合 計		8,115,361	100.0	8,594,031	100.0	478,670

(単位：千円)

科 目	期 別	第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金		2,285		-		2,285
2. 未 払 金		107,326		60,056		47,270
3. 前 受 金		13,796		-		13,796
4. 預 り 金		21,436		3,732		17,703
5. 関 係 会 社 預 り 金		1,572,829		1,612,842		40,012
6. そ の 他		1,224		16,854		15,629
流 動 負 債 合 計		1,718,898	21.3	1,693,486	19.7	25,412
固 定 負 債						
1. 預 り 敷 金		2,675		2,675		-
2. 繰 延 税 金 負 債		6,318		7,078		760
固 定 負 債 合 計		8,993	0.1	9,753	0.1	760
負 債 合 計		1,727,891	21.3	1,703,239	19.8	24,651
(資 本 の 部)						
資 本 金	4	2,450,768	30.2	2,451,530	28.5	762
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		2,644,023	32.6	2,644,785	30.8	762
資 本 剰 余 金 合 計		2,644,023	32.6	2,644,785	30.8	762
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		38,080	0.5	38,080	0.5	-
2. 当 期 未 処 分 利 益		2,241,665	27.6	2,751,572	32.0	509,907
利 益 剰 余 金 合 計		2,279,745	28.1	2,789,652	32.5	509,907
土 地 再 評 価 差 額 金	3	995,286	12.3	1,004,342	11.7	9,056
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5	9,209	0.1	10,318	0.1	1,108
自 己 株 式	6	989	0.0	1,152	0.0	162
資 本 合 計		6,387,470	78.7	6,890,792	80.2	503,321
負 債 及 び 資 本 合 計		8,115,361	100.0	8,594,031	100.0	478,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 37 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		第 38 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益						
1. 関係会社受取配当金		796,484		1,104,445		307,960
2. その他の事業収入	3	768,483		929,591		161,108
営業収益合計		1,564,967	100.0	2,034,036	100.0	469,069
営 業 費 用						
1. その他の事業費用		441,913		713,668		271,754
営業費用合計		441,913	28.2	713,668	35.1	271,754
営業総利益		1,123,053	71.8	1,320,368	64.9	197,314
販売費及び一般管理費	1	488,562	31.3	500,631	24.6	12,068
営業利益		634,491	40.5	819,736	40.3	185,245
営 業 外 収 益						
1. 受取利息		175		752		577
2. 関係会社受取利息		26,695		36,634		9,938
3. 受取配当金		1,203		4,220		3,017
4. 修繕積立金受取額		-		11,214		11,214
5. 雑収入		12,623		6,478		6,145
営業外収益合計		40,697	2.6	59,298	2.9	18,600
営 業 外 費 用						
1. 支払利息		3,723		7,899		4,176
2. 関係支払利息		400		561		160
3. 為替差損		12,038		-		12,038
4. デリバティブ評価損		-		14,959		14,959
5. 雑損失		5,380		3,599		1,780
営業外費用合計		21,543	1.3	27,020	1.3	5,477
経 常 利 益		653,645	41.8	852,014	41.9	198,369

(単位:千円)

科 目	第 37 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		第 38 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	特 別 利 益				
1. 貸倒引当金戻入	1,499		-		1,499
2. 投資有価証券売却益	22,500		-		22,500
3. その他特別利益	31		-		31
特別利益合計	24,031	1.5	-	-	24,031
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損	1,100		1,251		151
2. 投資有価証券評価損	-		25,951		25,951
3. 投資有価証券売却損	-		46,332		46,332
4. その他特別損失	-		884		884
特別損失合計	1,100	0.1	74,420	3.7	73,319
税引前当期純利益	676,576	43.2	777,594	38.2	101,017
法人税、住民税及び事業税	25,214	1.6	51,642	2.5	26,428
当期純利益	651,361	41.6	725,951	35.7	74,589
前期繰越利益	1,590,303		2,069,090		478,787
中間配当額	-		52,526		52,526
再評価差額金取崩額	-		9,056		9,056
当期末処分利益	2,241,665		2,751,572		509,907

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 株主総会日 〔平成16年06月25日〕		当 期 案 株主総会日 〔平成17年06月24日〕	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額		2,241,665		2,751,572
1. 配 当 金	172,574	172,574	150,073	150,073
次 期 繰 越 利 益		2,069,090		2,601,498

(注) 配当金については自己株式、前期120株、当期180株をそれぞれ除いて計上しております。

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(時価のないもの)……………移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産……………個別法による原価法

(2) 貯蔵品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備

15年～47年

器具備品

5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息

ヘッジ手段…金利スワップ

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別	第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,032 千円	99,088 千円
2. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務		
(1) 担保提供資産		
土 地	134,308 千円	_____
計	134,308 千円	_____
(2) 当該担保が付されている債務		
物 上 保 証	373,537 千円	_____
計	373,537 千円	_____
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 373,537 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	_____
3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和 44 年法律第 49 号）第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 14 年 3 月 31 日 再 評 価 を 行 っ た 土 地 の 期 末 10,485 千円 末 における時価 と再評価後の帳 簿価格との差額</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和 44 年法律第 49 号）第 6 条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 14 年 3 月 31 日 再 評 価 を 行 っ た 土 地 の 期 末 401 千円 末 における時価 と再評価後の帳 簿価格との差額</p>
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	23,140,000 株	23,140,000 株
発 行 済 株 式 総 数	7,503,360 株	7,503,680 株

項目	期 別		第 37 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	5. 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 9,209 千円であります。		商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 10,318 千円であります。		
6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 120 株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 180 株であります。			
7. 偶発債務						
(1) 取引先等の金融機関から借入金に対する保証債務	桜井和子	373,537	千円	-	千円	
(2) リース債務に対する保証債務	(株)リケーション・ジャパン	1,854	千円	(株)リケーション・ジャパン	22	千円
	(株)ロクラフ	93,548	千円	(株)ロクラフ	53,861	千円
(3) 賃貸借契約に関する保証債務	(株)リケーション・ジャパン	20,636	千円	(株)リケーション・ジャパン	20,636	千円
	(株)ロクラフ	44,389	千円	(株)ロクラフ	44,389	千円
(4) 業務委託契約に関する保証債務	(株)ロクラフ	648,067	千円	(株)ロクラフ	519,299	千円
	(株)リックス・コミュニケーションズ	213,604	千円	(株)リックス・コミュニケーションズ	183,667	千円

(損益計算書関係)

項目	期 別		第 37 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。					
広告宣伝費		67,458	千円		89,441	千円
役員報酬		79,982	千円		116,738	千円
給与手当		81,578	千円		73,779	千円
地代家賃		38,118	千円		1,974	千円
支払手数料		2,521	千円		32,015	千円
減価償却費		6,841	千円		9,041	千円
業務委託手数料		60,000	千円		189,892	千円
保守料		-	千円		88,109	千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建 物	436	千円	ソフトウェア	1,251	千円
	器 具 備 品	663	千円			
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	関係会社への売上高	361,217	千円	関係会社への売上高	609,356	千円

(リース取引関係)

第 37 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕				第 38 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	16,251	12,932	3,319	器具備品	33,345	17,609	15,735
車輛運搬具	7,282	2,427	4,855	ソフトウェア	3,066	204	2,861
合 計	23,534	15,359	8,174	合 計	36,411	17,814	18,597
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内	1 年超	合計		1 年内	1 年超	合計
	5,661 千円	2,797 千円	8,459 千円		4,106 千円	14,729 千円	18,835 千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	6,778 千円			支 払 リ ー ス 料	4,165 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	6,337 千円			減 価 償 却 費 相 当 額	4,154 千円	
	支 払 利 息 相 当 額	355 千円			支 払 利 息 相 当 額	116 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
					1 年 内	2,158 千円	
					1 年 超	- 千円	
					合 計	2,158 千円	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (平成 16 年 03 月 31 日)		第 38 期 (平成 17 年 03 月 31 日)	
繰延税金資産(流動)				
未払事業所税	490	千円	496	千円
繰延税金資産小計	490	千円	496	千円
評価性引当金	490	千円	496	千円
繰延税金資産合計	-	千円	-	千円
繰延税金資産(固定)				
有価証券評価損否認額	5,475	千円	16,035	千円
繰延消費税	6,568	千円	1,898	千円
繰越欠損金	57,855	千円	221,438	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061	千円	13,061	千円
その他	8,578	千円	3,440	千円
繰延税金負債(固定)との相殺	-	千円	220	千円
繰延税金資産小計	86,064	千円	255,654	千円
評価性引当金	86,064	千円	255,654	千円
繰延税金資産合計	-	千円	-	千円
繰延税金負債(固定)				
その他有価証券評価差額金	6,503	千円	7,298	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	-	千円	220	千円
繰延税金負債合計	6,503	千円	7,078	千円
繰延税金負債(固定)の純額	6,503	千円	7,078	千円

2. 法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差額の主要な項目別の内訳

	第 37 期 (平成 16 年 03 月 31 日)		第 38 期 (平成 17 年 03 月 31 日)	
法定実効税率 (調整)	42.1	%	40.7	%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	38.1	%	56.7	%
同族会社の留保金額に対する税額	2.8	%	4.7	%
評価性引当金の増減額	1.5	%	15.0	%
住民税均等割額	-	%	2.0	%
その他	1.5	%	1.0	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	%	6.6	%

(1株当たり情報)

〔 第 37 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		〔 第 38 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	851.29 円	1株当たり純資産額	918.32 円
1株当たり当期純利益	86.81 円	1株当たり当期純利益	96.75 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)	86.77 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)	96.67 円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 第 37 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 第 38 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	651,361	725,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	651,361	725,951
期中平均株式数(株)	7,503,240	7,503,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,896	5,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数は1,722個)	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,250個)

(重要な後発事象)

第37期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第38期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕								
<p>当社は、平成 16 年 5 月 26 日に開催の取締役会において、当社会員制リゾート事業を株式会社リロパケーションズに会社分割により移管する決議を行っております。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 平成 12 年より開始した会員制リゾート事業が軌道にのったと判断し、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化するとともに今後の事業展開のスピードアップを図るものであります。</p> <p>(2)会社分割の方法 事業子会社を新設し、当社の現在の営業のうち、会員制リゾート事業を当該子会社に承継する新設分割を実施します。</p> <p>(3)分割期日 平成 16 年 10 月 1 日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当 株式会社リロパケーションズは、本分割に際して普通株式を 2,000 株発行し、その全てを当社に割り当てます。</p> <p>(5)株式会社リロパケーションズは、分割に際し、当社の会員制リゾート事業にかかる資産、負債、及び一切の権利義務を承継します。</p>	<p>当社は、平成 17 年 1 月 26 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成 17 年 5 月 20 日付をもって平成 17 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を 1 株につき 1 : 2 の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 7,503,860 株 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日 <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 425.65 円</td> <td>1 株当たり純資産額 459.16 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 43.41 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 48.38 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 43.39 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 48.34 円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	1 株当たり純資産額 425.65 円	1 株当たり純資産額 459.16 円	1 株当たり当期純利益 43.41 円	1 株当たり当期純利益 48.38 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 43.39 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 48.34 円
前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日								
1 株当たり純資産額 425.65 円	1 株当たり純資産額 459.16 円								
1 株当たり当期純利益 43.41 円	1 株当たり当期純利益 48.38 円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 43.39 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 48.34 円								